

経営比較分析表（令和6年度決算）

鳥取県

業務名	業種・事業名	管理者の情報	自己資本構成比率（％）
法適用	電気事業	非設置	82.8
水力発電所数	ごみ発電所数	風力発電所数	太陽光発電所数
12			6
その他発電所数	料金契約終了年月日	FIT・FIP適用終了年月日	電力小売事業実施の有無
	令和8年3月31日 加地発電所	令和8年9月31日 西取原発電所	無
再発電	地産地消の実現率（％）※1		
中国電力株式会社、株式会社とつり電機	-		

※1 行政区域内の需要家に小売されたことが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

年間発電電力量（MWh）	RO2	RO3	RO4	RO5	RO6
水力発電	133,337	86,881	55,433	32,408	6,988
ごみ発電	-	-	-	-	-
風力発電	4,318	3,978	3,753	4,915	3,003
太陽光発電	9,049	8,786	9,045	8,229	8,077
合計	146,704	99,645	68,231	45,552	18,068

年間電灯電力料収入（千円）	FIT・FIP以外	FIT・FIP	合計
	40,615	460,400	501,015

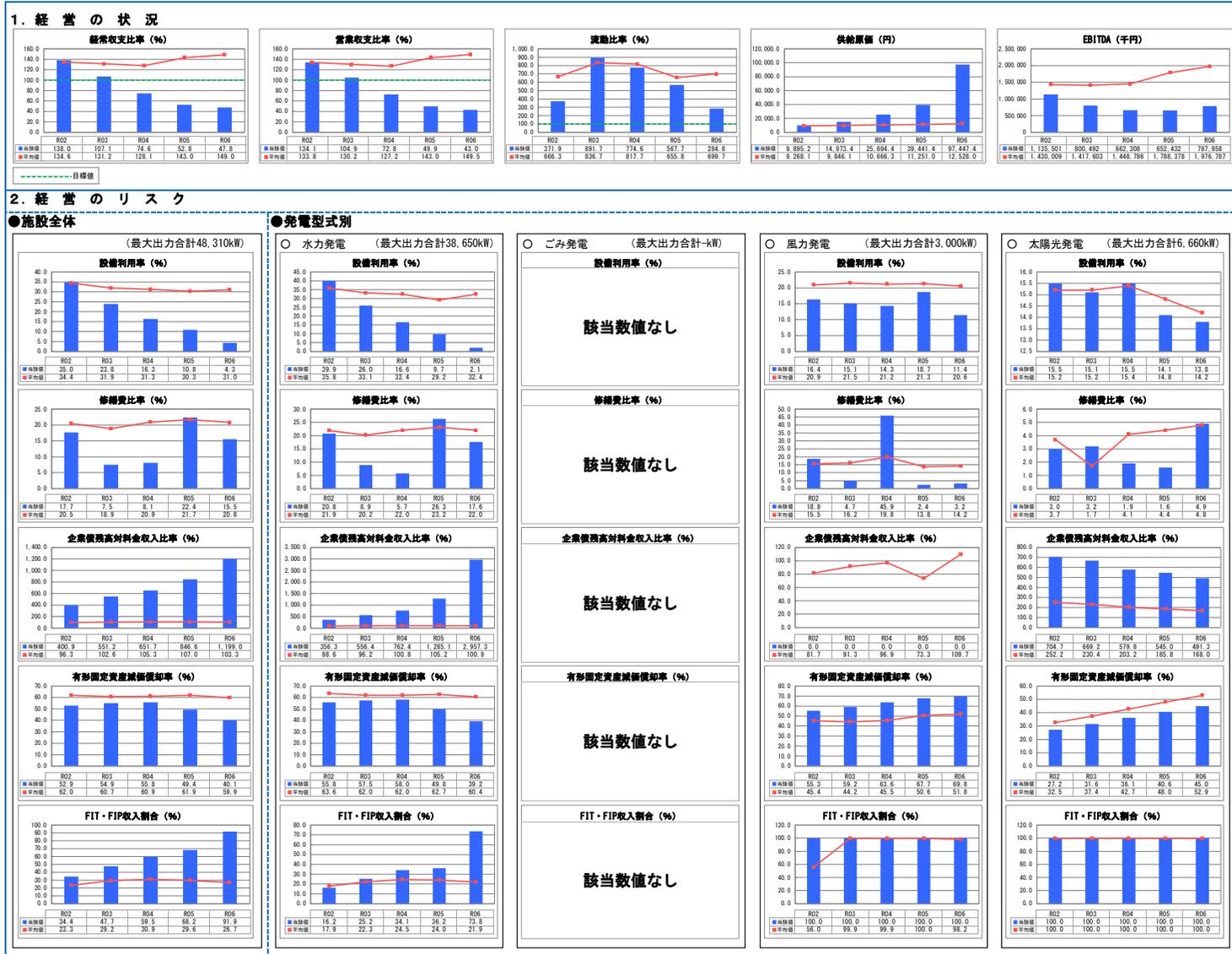
利益剰余金の使途について（具体的な使用実績事業を記入してください）
基金への積立の有無...無
一般会計への繰出しの有無...無
その他の有無...無

分析書

1. 経営の状況について
 経営収支比率と営業収支比率について、R1年度以降は黒字転換し目標値を上回っていたが、R5年度は台風第7号により在来発電所が被災、炭火発電所、新報館発電所及び風力発電所2号機が機器故障により運転停止したことから赤字となり、R6年度も運転停止の影響で赤字が続いている。
 流動比率については目標値（100％）を超えており、短期的な債務の支払能力は有している。
 供給原価については、R3～R6年度は発電量の減少等により増加した。全国平均を上回った状態が続いているので今後とも維持管理費等の削減と発電量の増加に努める。
 EBITDA（減価償却前営業利益）については、R1年度以降は黒字転換したことなどから増加していたが、R3～R5年度は発電量の減少に伴う電力料収入の減により減少、R6年度は水力発電所リニューアル施設の減価償却費の増により増加した。引き続き、全国平均を下回った水準であるため、今後とも収益性の向上に努める。

2. 経営のリスクについて
 設備利用率について、R3～R6年度は主に水力発電の発電量が減少し全国平均を下回った。
 修繕費比率について、R5年度は台風第7号による被災や機器故障に伴う運転停止の復旧を図るため修繕費が増加したが、R6年度は施設全体では全国平均を下回った。
 企業債高対料収入比率については、全国平均を下回っており、R2、R5～R6年度は水力発電所のリニューアルに伴う償却対象資産の増加により下落している。
 FIT収入割合については、R3～R4年度は水力発電所リニューアル工事、R5～R6年度は台風第7号による被災や機器故障に伴う非FIT発電所の運転停止により前年度比で大層増加した。

全体総括
 電気事業は、台風被災と機器故障が継続したことにより一時的な赤字状態となっているものの、全体として、比較的良好な経営状況にある。
 なお、電気事業のメインである水力発電施設の維持管理については、H28年度に策定した「鳥取県企業局経営プラン（H29～H33）」に基づき、オーバーホール等を計画的に行い、またリニューアルについては、PFコンセンション方式により民間事業者によって行われている。
 また、FIT適用終了後の事業のあり方について、現時点で方針は定まっていないものの、今後、電力自由化・市場化による電力収入の変動リスクを踏まえ検討することとしている。



※ 令和2年度から令和8年度における各指標の全国平均値は、当時の団体数に基づいて算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債高対料収入比率、有形固定資産減価償却率、FIT・FIP収入割合については、令和8年度の団体数に基づいて平均値を算出しています。